

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第45期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社スペース
【英訳名】	SPACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 林 弘 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号
【電話番号】	03 (3669) 4008 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 林 顕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号
【電話番号】	03 (3669) 4008 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 林 顕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	36,684,033	42,235,517	48,249,771	51,371,415	49,243,677
経常利益 (千円)	2,466,243	2,714,293	3,363,013	3,546,959	3,360,482
当期純利益 (千円)	910,327	1,690,452	1,758,793	2,227,688	2,169,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	20,639,294	21,752,597	22,622,920	24,053,220	25,137,238
総資産額 (千円)	26,357,641	28,302,946	28,805,882	30,783,477	31,362,250
1株当たり純資産額 (円)	939.32	990.03	1,029.66	1,094.81	1,144.18
1株当たり配当額 (円)	28.00	40.00	46.00	50.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(11.00)	(14.00)	(20.00)	(23.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.42	76.93	80.04	101.39	98.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.30	76.86	78.54	78.14	80.15
自己資本利益率 (%)	4.45	7.98	7.93	9.55	8.82
株価収益率 (倍)	16.37	11.97	14.54	13.59	12.50
配当性向 (%)	67.58	51.99	57.46	49.31	50.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,563,001	424,568	2,121,162	1,829,935	3,905,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,091,584	263,254	834,267	1,063,959	183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,995	1,010,405	1,009,550	1,076,156	1,141,729
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,643,622	7,794,530	8,071,874	7,761,695	10,707,073
従業員数 (名)	652	704	815	852	909

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 第41期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額11円)は、記念配当 6円を含んでおります。
- 6 第42期の1株当たり配当額40円(うち中間配当額14円)は、特別配当12円を含んでおります。
- 7 第43期の1株当たり配当額46円(うち中間配当額20円)は、特別配当 6円を含んでおります。
- 8 第44期の1株当たり配当額50円(うち中間配当額23円)は、特別配当 4円を含んでおります。
- 9 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス(株)が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装(株)に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装(株)を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装(株)より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装(株)として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装(株)は(株)カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸(株)(東海美装(株)100%出資)を設立、そして昭和54年10月(株)スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月(株)東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装(株)は、平成元年12月に商号を(株)スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために(株)東京スペース、(株)カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装(株)を設立(資本金1,500万円)
昭和48年 1月	カトウ工芸(株)設立
昭和49年 7月	カトウ美装(株)は商号を(株)カトウ開発に変更し、同時に東海美装(株)はカトウ美装(株)の商号と営業を譲受
昭和51年 3月	東京事務所開設
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年 1月	静岡事務所開設
昭和54年10月	カトウ工芸(株)は(株)スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年 1月	大阪事務所・金沢事務所開設
昭和56年 1月	東京事務所を東京カトウ美装(株)に分離独立
昭和57年 2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和59年 2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和60年 6月	(株)スペースシステム研究所は(株)東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装(株)の営業を譲受
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO.,LTD.設立
平成元年12月	(株)スペースに商号を変更
平成 3年 7月	(株)東京スペース及び(株)カトウ開発を吸収合併
平成 4年 1月	京都事務所開設
平成 4年 4月	札幌事務所開設
平成 6年 2月	横浜事務所開設
平成 6年 6月	福岡事務所開設
平成 6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 8月	松山事務所開設
平成 9年 1月	仙台事務所開設
平成 9年 3月	広島事務所開設
平成10年 4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年 9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成18年12月	鹿児島事務所開設
平成22年 4月	上海にSPACE SHANGHAI CO.,LTD.設立
平成22年11月	自社工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証取得
平成23年12月	SPACE SHANGHAI CO.,LTD.が建築装飾裝修工程設計及び施工の許認可取得
平成24年 9月	東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部指定
平成24年11月	名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止
平成28年 1月	沖縄事務所開設

3 【事業の内容】

当社はサービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、C I・グラフィックの企画・開発、設計、監理、施工までの業務を一貫して行っております。

なお、当社グループ（当社及び当社の子会社2社）は、ディスプレイ事業の単一であるため、セグメント別の記載をしておりません。

当社の制作品別の区分概要は次のとおりであります。

制作品別	内容
内装・外装工事	常設施設の内装・外装に関する工事
イベント・展示工事	一時的な施設に関する工事
建築工事	建築物の躯体に関する工事
メンテナンス工事	メンテナンス・補修・修繕を目的とした工事
企画・設計・内装監理	企画・設計・設計監理・内装監理業務
その他	納品及び上記に該当しない業務

当社の市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

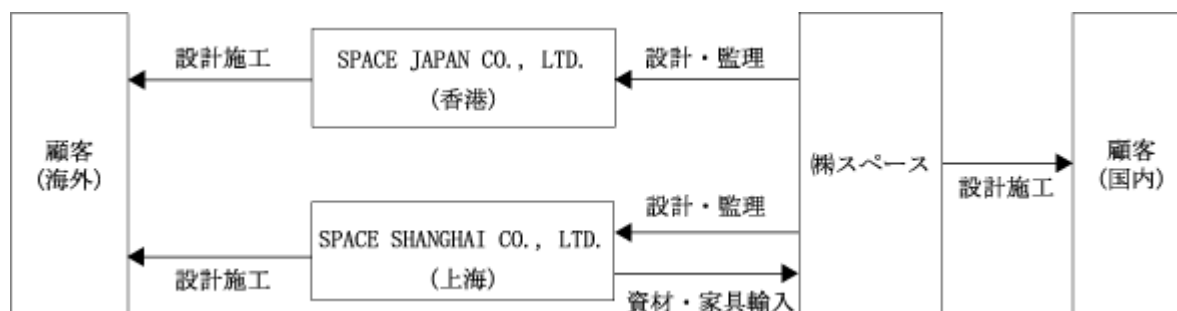
市場分野別	内容
複合商業施設・総合スーパー	複合商業ビル・駅ビル・ショッピングセンター・総合スーパー
食品スーパー・コンビニエンスストア	食品スーパー・コンビニエンスストア
各種専門店	物販店（食料品・衣料品・服飾雑貨・生活用品・書籍等）
飲食店	飲食店
サービス等	医療・金融・教育・娯楽等（上記に該当しないもの）

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO.,LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO.,LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社2社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成28年12月31日現在
			平均年間給与(千円)
909	36.0	11.2	6,247

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、政府の各種政策や日本銀行による金融緩和政策の効果などから、個人消費及び雇用環境は持ち直しの動きがみられるものの、中国をはじめとする新興国経済減速による海外経済の下振れリスクなど、厳しい環境が続いております。更に、インバウンド消費の落ち着きに加え、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は新規顧客への取組や既存顧客への提案営業等を継続して行い、顧客ニーズにお応えしてきました。しかし、当事業年度はショッピングセンターを中心とした商業施設の新規出店数が減少したことに加え、当社の主要顧客である小売業界において業種・業態を超えた競争の激化や経営統合の動きが進むなど、外部環境の影響を受けたことにより、売上高及び利益におきましては前事業年度に比べ下回ることとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は492億43百万円（前事業年度比4.1%減）、営業利益は33億67百万円（前事業年度比5.0%減）、経常利益は33億60百万円（前事業年度比5.3%減）、当期純利益は21億69百万円（前事業年度比2.6%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	7,240	14.1	8,494	17.3	1,254	17.3
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,749	11.2	5,056	10.3	693	12.1
各種専門店	26,783	52.1	24,743	50.2	2,040	7.6
飲食店	6,722	13.1	6,461	13.1	261	3.9
サービス等	4,875	9.5	4,487	9.1	387	7.9
合計	51,371	100.0	49,243	100.0	2,127	4.1

当事業年度における市場分野別の売上高は、複合商業施設・総合スーパー分野では、前述の通りショッピングセンターの新規出店数は減少したものの、既存店活性化の取組を強化したことにより、前事業年度に比べ受注が増加しました。一方で食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、出店や改装に関するコストの上昇から、設備投資差し控えの影響を受け、受注は減少しました。各種専門店分野では、ショッピングセンターへの出店が減少したことや、アパレル業界の低迷の影響を受け、前事業年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29億45百万円増加し、107億7百万円（前事業年度比37.9%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億5百万円の収入（前事業年度は18億29百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払が14億62百万円あったものの、税引前当期純利益の計上が33億60百万円、売上債権の減少が23億79百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の収入（前事業年度は10億63百万円の支出）となりました。
主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億41百万円、定期預金の預入による支出が1億49百万あったものの、定期預金の払戻による収入が7億48百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億41百万円の支出（前事業年度は10億76百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が11億40百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品別の受注実績及び制作品別の販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装・外装工事	46,032,969	95.4	2,798,865	117.9
イベント・展示工事	107,868	157.0	-	-
建築工事	790,244	65.4	190,245	63.6
メンテナンス工事	916,864	144.9	13,442	306.2
企画・設計・内装監理	1,454,372	148.8	666,096	153.9
その他	534,832	77.6	56,960	303.5
合計	49,837,151	96.2	3,725,610	118.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
内装・外装工事	45,607,474	95.0
イベント・展示工事	111,572	170.5
建築工事	899,027	84.1
メンテナンス工事	907,812	141.2
企画・設計・内装監理	1,221,153	136.5
その他	496,637	71.0
合計	49,243,677	95.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、中期経営計画（平成26年12月期～平成28年12月期）に基づき、顧客のニーズにお応えするため、継続したコスト管理に努め、利益率向上の仕組みづくりとともに、生産基盤の構築に注力してまいりました。しかし、近年の不安定な景況感を背景に、当社を取り巻く事業環境は刻々と変化し、顧客のニーズも日々変化しております。

このような状況の下、当社は事業環境の変化や多様化する顧客ニーズの変化に対応するため、新たな中期経営計画（平成29年12月期～平成31年12月期）を策定し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画では、経営方針に基づき、以下の3つの戦略を掲げております。

(1) ビジネスの戦略

- ・顧客基盤の構築
- ・付加価値の提供
- ・施工力の強化

(2) 組織・制度の戦略

- ・専門組織の確立
- ・労働環境の整備

(3) 価値観・人材・スキルの戦略

- ・人材開発
- ・企業ブランドの構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-27)第10756号	平成28年2月6日から 平成33年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-28)第4535号	平成29年2月2日から 平成34年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (イ)第24704号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害などが発生した場合、顧客の出店計画の延期や中止により、受注の減少やコストの増加など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程の他、特定個人情報取扱規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度末における資産、負債の金額、並びに当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、ショッピングセンターを中心とした商業施設の新規出店数が減少したことに加え、当社の主要顧客である小売業界において業種・業態を超えた競争の激化や経営統合の動きが進むなど、外部環境の影響を受けたことにより、売上高は492億43百万円（前事業年度比4.1%減）となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益は次のとおりであります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、売上高の減少に伴い販売費及び一般管理費が減少したことにより、33億67百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、営業外収益及び営業外費用ともに主だった計上はなく、33億60百万円（前事業年度比5.3%減）となりました。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は、特別利益及び特別損失ともに主だった計上はなく、21億69百万円（前事業年度比2.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、ショッピングセンターの新規出店数が減少しているなか、売上高については前事業年度を下回る結果となりました。また、多様化する顧客ニーズや同業他社との受注競争の激化、作業現場における人手不足など当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

これらの状況を踏まえて、既存及び新規顧客への提案営業の強化や有能な社員の育成及び確保に努めるとともに、企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力で、収益性及び生産性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当事業年度末における資産は、313億62百万円（前事業年度比5億78百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億67百万円増加し、204億5百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が28億37百万円減少したものの、現金及び預金が23億45百万円、受取手形が4億57百万円、未成工事支出金が4億3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、109億56百万円となりました。その主な要因は、減価償却等により建物(純額)が78百万円、工具・器具及び備品(純額)が32百万円減少したものの、土地が2億46百万円増加したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債は、62億25百万円（前事業年度比5億5百万円減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ6億円減少し、42億95百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が4億29百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、19億29百万円となりました。その主な要因は、年金資産の長期期待運用収益率の低下により、退職給付引当金が97百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、251億37百万円（前事業年度比10億84百万円増）となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が10億27百万円増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はこれまで受け継がれてきた企業文化及び技術を基に、厳しさを増す事業環境と多様化する顧客ニーズに対応し、商空間を通じてビジネスのパートナーであり続けるために、新たな中期経営計画を策定し、お客様に、取引先に、社員に選ばれる企業を目指してまいります。

また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図り経営の透明性と品質を向上させ、「持続的な企業価値向上」に努めてまいります。

なお、問題認識及び中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は3億46百万円であり、主な内容は大阪事業本部隣地取得費用2億16百万円でありま
す。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	1,649,529	-	2,630,422 (748.22)	-	113,348	4,393,300	335
東京ANNEX (東京都中央区)	事務所	44,809	-	139,809 (156.06)	-	1,785	186,405	19
名古屋事業本部 (名古屋市西区)	事務所	622,836	-	912,657 (1,016.73)	-	24,224	1,559,718	244
大阪事業本部 (大阪市西区)	事務所	656,597	-	1,606,198 (743.88)	-	20,801	2,283,598	156
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	2,794	-	-	-	5,114	7,908	51
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	71,033	3,362	403,497 (7,304.61)	1,260	1,170	480,324	45
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	2,052	-	-	-	1,044	3,097	7
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	233	-	-	-	1,132	1,366	4
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所	765	-	-	-	1,324	2,090	10
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	-	-	-	-	763	763	7
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所	252	-	-	-	593	846	7
京都事務所 (京都市山科区)	事務所	204	-	-	-	535	740	4
広島事務所 (広島市東区)	事務所	580	-	-	-	1,465	2,045	7
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,391	-	-	-	982	3,374	8
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	-	-	-	-	917	917	2
沖縄事務所 (沖縄県那覇市)	事務所	-	-	-	-	1,525	1,525	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 名古屋事業本部には、投資不動産(土地116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

4 大阪事業本部には、投資不動産(建物54,997千円及び土地44,721千円(134.8㎡))を含んでおります。

5 上記の他、主要な賃借設備はありません。

6 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
全社	業務支援IT化 システム導入	410,000	53,473	自己資金	平成27年 12月	平成30年 6月	業務効率 20%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日	8,060	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(注) 平成17年11月21日開催の取締役会決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	19	74	50	4	4,233	4,409	-
所有株式数 (単元)	-	36,103	1,301	7,104	7,170	26	189,415	241,119	70,209
所有株式数 の割合 (%)	-	14.97	0.54	2.95	2.97	0.01	78.56	100.00	-

(注) 1 自己株式2,212,460株は、「個人その他」に22,124単元「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有しておりません。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,668	11.03
加藤千寿夫	東京都千代田区	1,551	6.41
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,248	5.16
若林 弘之	東京都渋谷区	1,022	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
高津 伸生	愛知県名古屋市中種区	579	2.39
若林 幸子	東京都中央区	549	2.27
後藤 廣高	愛知県名古屋市中種区	516	2.13
高津久仁枝	愛知県名古屋市中種区	507	2.09
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	453	1.87
計		9,716	40.17

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,212千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.15%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,899,500	218,995	同上
単元未満株式	普通株式 70,209	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,212,400	-	2,212,400	9.15
計	-	2,212,400	-	2,212,400	9.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	571	713,348
当期間における取得自己株式	10	12,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	4	4,892	-	-
保有自己株式数	2,212,460	-	2,212,470	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、取締役会決議に基づき、期末配当は1株につき25円(中間配当25円を含めた年間50円の配当)としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、剰余金の配当につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議としておりましたが、平成27年3月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年8月8日 取締役会決議	549,253,675	25
平成29年3月30日 定時株主総会決議	549,241,225	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	800	1,169	1,342	1,495	1,388
最低(円)	456	656	782	1,100	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,201	1,194	1,249	1,274	1,300	1,317
最低(円)	1,116	1,102	1,140	1,207	1,192	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤千寿夫	昭和33年 4月14日生	昭和56年 3月 昭和62年 1月 昭和63年12月 平成 3年12月 平成 5年 1月 平成 7年 3月 平成 9年 3月 平成11年 3月 平成13年 3月 平成25年 3月	当社入社 当社静岡事務所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,551
代表取締役 社長		若林 弘之	昭和34年 2月16日生	昭和57年 3月 昭和60年 7月 昭和63年12月 平成 3年 1月 平成 3年 7月 平成 8年 1月 平成 9年 3月 平成18年 1月 平成18年 5月 平成21年 1月 平成25年 3月	当社入社 ㈱東京スペース企画室長代理 ㈱東京スペース取締役就任 当社総務部長 当社取締役就任 当社管理本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社専務取締役就任 当社管理統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,022
代表取締役 専務	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年 7月28日生	昭和50年 3月 昭和60年 1月 昭和60年 6月 平成 3年 7月 平成 9年 3月 平成11年 7月 平成12年 4月 平成13年 3月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成18年 5月 平成19年 1月 平成25年 3月	当社入社 東京カトウ美装㈱企画設計部長 ㈱東京スペース取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社大阪本部長 当社第1統括本部長 当社専務取締役就任 当社営業統括本部長(現任) 当社代表取締役専務就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)2	42
常務取締役	大阪事業 本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年 2月 平成13年 1月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成18年 1月 平成20年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月	当社入社 当社大阪本部第2事業部長 当社大阪本部長 当社取締役就任 当社 C E 研究所長 当社大阪本部長 当社大阪事業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	32
常務取締役	名古屋事業 本部長	清水 康史	昭和31年 3月19日生	昭和53年 3月 昭和60年 6月 平成 3年 7月 平成16年 7月 平成21年 3月 平成23年 1月 平成27年 1月 平成27年 1月	当社入社 ㈱東京スペース企画設計部 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長 当社取締役就任 当社東京事業本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業本部長(現任)	(注)2	46
常務取締役	東京事業 本部長	佐々木靖浩	昭和39年12月 3日生	昭和62年 4月 平成 6年 2月 平成22年 1月 平成23年 3月 平成27年 1月 平成27年 1月	㈱東京スペース入社 当社横浜事務所長 当社商環境研究所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社東京事業本部長(現任)	(注)2	27
取締役	商環境研究 所長	大藪由紀夫	昭和33年 6月17日生	昭和56年 3月 平成10年 1月 平成13年 1月 平成19年 1月 平成21年 3月 平成27年 1月 平成29年 1月	当社入社 当社 S C 研究所長 当社大阪本部 C E 事業部長 当社 S C 研究所長 当社取締役就任(現任) 当社クリエイティブ本部長 当社商環境研究所長(現任)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪第1 本部長	兼子 正則	昭和33年 3月15日生	昭和55年 3月 平成 6年 1月 平成23年 1月 平成23年 3月 平成27年 1月	当社入社 当社名古屋営業第2統括部営業7部 部長 当社大阪本部長 当社取締役就任(現任) 当社大阪第1本部長(現任)	(注)2	43
取締役	管理統括 本部長	林 顕	昭和32年 1月 1日生	昭和54年 3月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成21年 1月 平成23年 1月 平成23年 7月 平成25年 3月 平成25年 3月	当社入社 当社名古屋第2統括部営業8部 部長 当社制作管理本部名古屋制作計画室 長 当社管理本部名古屋管理部長 当社業務管理本部業務管理室長 当社管理本部長 当社取締役就任(現任) 当社管理統括本部長(現任)	(注)2	48
取締役 (監査等委員)		菊池 利夫	昭和29年 9月18日生	昭和52年 3月 昭和60年 7月 平成16年 1月 平成22年 4月 平成24年 3月 平成28年 3月	当社入社 ㈱東京スペース企画設計部課長 当社東京本部制作計画室長 当社制作計画本部長 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員)		川村 修三	昭和31年 3月 1日生	昭和53年 3月 平成 6年 1月 平成 8年 1月 平成19年 1月 平成23年 7月 平成25年 3月 平成25年 4月 平成27年 3月 平成28年 3月	当社入社 当社名古屋本部 営業第一統括部 営 業3部 部長 当社名古屋第3本部長 当社制作本部長 当社業務管理本部長 当社C V S本部長 当社執行役員 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	46
取締役 (監査等委員)		前川 弘美	昭和31年 8月 9日生	昭和58年 4月 昭和61年 4月 平成 6年 3月 平成 9年 3月 平成18年12月 平成27年 8月 平成28年 3月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任 セントラル法律事務所開設 パート ナー(現任) ㈱大光社外監査役 ㈱大光取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		和田 良子	昭和39年 9月 3日生	平成11年 4月 平成18年 9月 平成21年10月 平成24年 3月 平成28年 3月	敬愛大学経済学部専任講師 慶応義塾大学総合政策学部非常勤講 師(現任) 敬愛大学経済学部教授(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		田口 聡志	昭和49年 5月 7日生	平成16年 4月 平成16年10月 平成19年 4月 平成22年10月 平成24年 3月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成28年 3月	多摩大学経済情報学部助教授 グローリー・トータル・マネジメン ト㈱[現 ㈱GTM総研]取締役調査研究 部長 同志社大学商学部准教授 ㈱GTM総研 取締役品質管理部長 当社監査役就任 同志社大学商学部教授(現任) ㈱GTM総研 取締役業務監理部長(現 任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計							2,907

- (注) 1 取締役前川弘美、和田良子及び田口聡志の3氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 菊池利夫、委員 川村修三、委員 前川弘美、委員 和田良子、委員 田口聡志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対する利益還元及びお客様を始めとする取引先、地域社会、社員等全てのステークホルダーの信頼に応えることが重要であると認識しております。そして、継続的な事業活動を通じて収益力及び企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い健全な経営を実現させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査等委員会、経営会議を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目指しています。

当社は、以下の機関を有効に機能させ企業統治の体制を構築しております。

・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む14名で構成され、法令・定款に定められた事項及び経営方針や経営戦略等経営に関する重要事項の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催される他、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名を含む5名で構成され、業務執行取締役の職務執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催される他、必要に応じて臨時監査等委員会を適宜開催しております。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

・経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員及び各部門責任者で構成され、中長期的な経営方針及び経営計画等に関する事項を中心に、経営上の重要事項の審議を行っております。経営会議は、原則として毎月1回開催される他、必要に応じて常務以上の役員を招集し会議を適宜開催しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く経営環境が激しく変化する中、企業価値の継続的な向上を目指すためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。移行した事により、監査・監督機能の強化、経営判断の迅速化及び株主に対する透明性が向上するものと考えております。また、以下の内部統制システム及び反社会的勢力の排除ならびにリスク管理体制等を整備し、企業統治を強化してまいります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社の取締役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範ならびに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備しております。

具体的な内容は以下のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。
- b．取締役は内部監査部門を通じて、定期的に内部監査を実施するものとする。内部監査部門は、監査の方針、計画について監査等委員会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査等委員会と緊密に連携するものとする。
- c．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役及び使用人に対して当社の基本規程に準じた教育、研修等を行うものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規定の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。

・当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a．当社グループの危機管理に関する体制を整備するための危機管理規程を定め、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築するものとする。また、当社は子会社の危機管理について、指導・助言を行うものとする。

b．不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a．取締役会規程に基づき、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。

b．業務執行に関して、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。

c．当社は、間接業務（財務・経理、総務、人事、業務等）を子会社に提供することにより、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を構築し運用するものとする。

・当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a．子会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として子会社で諸規程を定めるものとし、当社は子会社の取締役等及び使用人を指導するとともに、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

b．取締役は、子会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、適切な対応・対策を行い、監査等委員会との連携を図るものとする。

c．子会社の取締役及び使用人は、定期的に当社取締役会へ職務の執行状況の報告を行うものとする。

・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、及び監査等委員会の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項

a．監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から求められた際に監査等委員会と協議の上設置するものとする。

b．監査等委員会補助者の評価は監査等委員会が行い、監査等委員会補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査等委員会の同意を得ることにより、監査等委員以外の取締役からの独立性を確保するものとする。

c．監査等委員会補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の補助業務を優先し、監査等委員会の指示に基づく調査・監査補助等の推進を妨げないものとする。

・取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、次の事項を監査等委員会に定期的及び随時報告するものとする。

a．当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項

b．法令及び定款に違反する重要な事項

c．取締役及び使用人の職務の執行に掛かる不正行為

d．取締役会及び経営会議等の重要な会議で決議された事項

e．内部監査の結果

f．内部統制システムの構築に関する事項

g．内部通報の内容及び状況

h．その他職務遂行上、必要と判断した事項

・監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

・監査等委員会の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

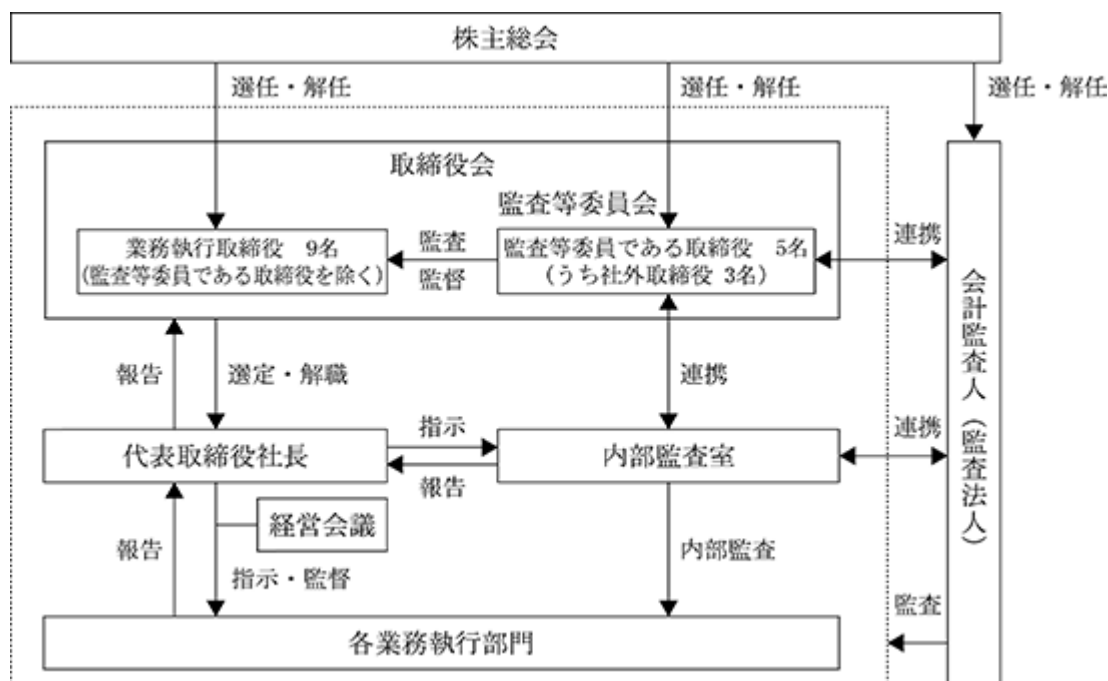
監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a．監査等委員会が、当社グループにおける会議の議事録、各種報告等の重要事項について閲覧できる体制を整えることとする。

b．代表取締役は、随時、監査等委員会との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

なお、本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うと共に、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかにその対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずるとともに、代表取締役社長以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

ホ．リスク管理体制の整備状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続向上を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質、安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万一不足の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制としております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査について

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）により内部監査規程に基づき、内部統制の整備及び運用状況を検討評価して、必要に応じその改善を促し、業務の有効化及び効率化、事業活動の法令遵守を図ることを目的に内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と定期的に会合を開催し、監査に必要な情報の共有化を図っております。

監査等委員会は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、取締役の職務の執行が法令及び定款に違反するおそれがあると認められた場合は、取締役にに対し必要な助言または勧告等を行い、かつ、重大な損失を未然に抑止するため監査業務を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席して、適宜意見を述べております。

なお、監査等委員である社外取締役和田良子、社外取締役田口聡志の両氏は、経済学及び会計学を専門とする大学教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地による適切な提言・助言を行っております。

社外取締役について

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役3名であります。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考に、これまでの実績、人格等をもとに、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

なお、社外取締役3氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の前川弘美氏は、セントラル法律事務所の弁護士として企業法務に精通するとともに、株式会社大光の取締役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、当社の経営に法的な見地からの確かな提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の和田良子氏は、敬愛大学の教授として実験経済学及び行動経済学を研究しており経済学分野の専門家としての長年の経験と知見により、当社の経営に適切な提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の田口聡志氏は、同志社大学の教授として財務及び会計等の会計学に精通するとともに、株式会社GTM総研の取締役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、当社の経営に的確な提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	224,235	224,235	-	-	-	9
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	18,810	18,810	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,970	5,970	-	-	-	2
社外役員	11,520	11,520	-	-	-	3

- (注) 1.当社は、平成28年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2.当社は、平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記の他、使用人兼務役員3名に対する使用人給与(賞与含む)を52,916千円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成28年3月30日開催の第44期定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額については年額400,000千円以内、監査等委員である取締役については年額100,000千円以内と定められております。監査役の報酬については、平成19年3月29日開催の第35期定時株主総会決議により、年額70,000千円以内と定められております。報酬額は、その限度額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員の協議で、具体的な金額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	52銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,312,119千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニグループ・ホールディングス(株)	381,436	291,035	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ホットランド	100,000	149,900	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	126,380	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	120,000	120,240	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	118,690	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	70,185	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	58,686	円滑な取引関係の維持、発展
(株)パローホールディングス	15,840	45,223	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライフコーポレーション	12,000	36,000	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	31,235	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	30,399	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	8,011	27,998	円滑な取引関係の維持、発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,322	23,989	円滑な取引関係の維持、発展
A s - m e エステール(株)	27,500	20,130	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライトオン	14,062	19,925	円滑な取引関係の維持、発展
(株)アドバンスクリエイト	14,691	19,114	円滑な取引関係の維持、発展
(株)イズミ	2,000	9,420	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ファーストリテイリング	200	8,528	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ヤマナカ	10,000	6,980	円滑な取引関係の維持、発展
(株)船井総研ホールディングス	3,000	5,184	円滑な取引関係の維持、発展
(株)エディオン	5,000	4,580	円滑な取引関係の維持、発展
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	3,740	円滑な取引関係の維持、発展
イオンモール(株)	1,760	3,667	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ベスト電器	25,000	3,150	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジェイアイエヌ	666	2,984	円滑な取引関係の維持、発展
(株)フジ	1,158	2,844	円滑な取引関係の維持、発展
(株)平和堂	1,000	2,662	円滑な取引関係の維持、発展
(株)愛知銀行	392	2,528	円滑な取引関係の維持、発展
J . フロント リテイリング(株)	1,204	2,126	円滑な取引関係の維持、発展
タカラスタダード(株)	2,226	2,052	円滑な取引関係の維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	52,638	409,523	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	28,400	118,002	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	112,905	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ホットランド	100,000	112,900	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	120,000	96,600	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	65,171	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	58,652	円滑な取引関係の維持、発展
(株)パローホールディングス	15,840	48,312	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライフコーポレーション	12,000	39,540	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	13,521	31,733	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	6,600	29,436	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	8,458	29,012	円滑な取引関係の維持、発展
(株)アドバンスクリエイト	15,238	27,002	円滑な取引関係の維持、発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,638	20,653	円滑な取引関係の維持、発展
As-meエステール(株)	27,500	19,085	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライトオン	14,062	14,160	円滑な取引関係の維持、発展
(株)イズミ	2,000	10,080	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ファーストリテイリング	200	8,366	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ヤマナカ	10,000	6,950	円滑な取引関係の維持、発展
(株)船井総研ホールディングス	3,600	6,613	円滑な取引関係の維持、発展
(株)エディオン	5,000	5,480	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジェイアイエヌ	938	5,057	円滑な取引関係の維持、発展
(株)フジ	1,694	4,135	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ベスト電器	25,000	3,825	円滑な取引関係の維持、発展
イオンモール(株)	1,760	2,893	円滑な取引関係の維持、発展
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	2,809	円滑な取引関係の維持、発展
(株)平和堂	1,000	2,762	円滑な取引関係の維持、発展
タカスタンダード(株)	1,441	2,761	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ニトリホールディングス	200	2,672	円滑な取引関係の維持、発展
(株)愛知銀行	392	2,587	円滑な取引関係の維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	公認会計士	井上 隆司
----------	-------	-------

指定有限責任社員	公認会計士	小松 聡
----------	-------	------

(注)継続関与年数について、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
-------	----

その他	4名
-----	----

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
28,500	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査等委員会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.81%
売上高基準	0.91%
利益基準	0.69%
利益剰余金基準	0.55%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,761,695	11,107,073
受取手形	¹ 1,145,574	¹ 1,603,298
完成工事未収入金	8,236,752	5,399,637
未成工事支出金	² 1,630,856	² 2,034,241
材料及び貯蔵品	7,973	7,845
前払費用	63,123	81,282
繰延税金資産	124,486	91,955
その他	16,364	85,627
貸倒引当金	48,778	5,100
流動資産合計	19,938,047	20,405,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,449,657	4,511,774
減価償却累計額	1,386,962	1,527,966
建物（純額）	3,062,695	2,983,807
構築物	81,913	81,913
減価償却累計額	62,566	66,637
構築物（純額）	19,346	15,275
機械及び装置	53,483	53,483
減価償却累計額	48,934	50,121
機械及び装置（純額）	4,549	3,362
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	1,365	1,365
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	771,032	815,583
減価償却累計額	561,336	638,852
工具、器具及び備品（純額）	209,695	176,730
土地	5,284,867	5,531,601
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	2,340	3,060
リース資産（純額）	1,980	1,260
有形固定資産合計	8,583,134	8,712,039
無形固定資産		
商標権	786	745
ソフトウェア	122,275	109,101
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	131,097	117,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,785	1,312,119
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	990	330
破産更生債権等	4,445	4,445
長期前払費用	1,425	1,047
繰延税金資産	371,844	389,456
その他	355,852	283,214
貸倒引当金	4,445	4,445
投資その他の資産合計	2,131,197	2,126,468
固定資産合計	10,845,430	10,956,389
資産合計	30,783,477	31,362,250
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,132,295	1,702,482
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	777	777
未払金	247,463	182,626
未払費用	618,137	655,892
未払法人税等	823,270	548,488
未払消費税等	177,094	195,500
未成工事受入金	203,210	330,673
預り金	255,079	224,686
賞与引当金	79,105	83,770
完成工事補償引当金	35,959	39,394
受注損失引当金	² 20,648	² 28,920
その他	2,629	1,899
流動負債合計	4,895,671	4,295,113
固定負債		
リース債務	1,360	583
退職給付引当金	1,479,402	1,576,442
長期未払金	351,157	351,157
その他	2,665	1,715
固定負債合計	1,834,585	1,929,898
負債合計	6,730,257	6,225,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	217	219
資本剰余金合計	3,566,798	3,566,800
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,560	13,754
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	9,291,462	10,319,360
利益剰余金合計	18,507,173	19,534,265
自己株式	1,727,598	1,728,308
株主資本合計	23,741,911	24,768,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,308	368,944
評価・換算差額等合計	311,308	368,944
純資産合計	24,053,220	25,137,238
負債純資産合計	30,783,477	31,362,250

【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
売上高				
完成工事高		51,371,415		49,243,677
売上原価				
完成工事原価	1	45,617,275	1	43,731,088
売上総利益		5,754,140		5,512,589
販売費及び一般管理費	2	2,209,101	2	2,145,175
営業利益		3,545,038		3,367,413
営業外収益				
受取利息		964		801
受取配当金		22,174		23,916
受取地代家賃		25,382		21,690
その他		5,099		5,191
営業外収益合計		53,620		51,600
営業外費用				
不動産賃貸費用		13,249		9,164
支払利息		4,894		4,424
支払手数料		5,071		6,697
売上割引		25,594		32,825
その他		2,889		5,418
営業外費用合計		51,699		58,530
経常利益		3,546,959		3,360,482
特別利益				
投資有価証券売却益		4,189		-
特別利益合計		4,189		-
特別損失				
固定資産除売却損	3	14,231	3	316
投資有価証券売却損		344		-
特別損失合計		14,576		316
税引前当期純利益		3,536,572		3,360,166
法人税、住民税及び事業税		1,302,171		1,162,289
法人税等調整額		6,713		28,336
法人税等合計		1,308,884		1,190,625
当期純利益		2,227,688		2,169,540

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		76,206	0.2	77,049	0.2
労務費		320,940	0.7	283,789	0.6
外注費		37,682,907	82.6	35,491,005	81.2
経費		7,537,221	16.5	7,879,243	18.0
(うち人件費)		(6,023,303)	(13.2)	(6,267,881)	(14.3)
合計		45,617,275	100.0	43,731,088	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828
会計方針の変更による累積的影響額				168,233	168,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	8,139,528	17,356,062
当期変動額					
剰余金の配当				1,076,576	1,076,576
当期純利益				2,227,688	2,227,688
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		823		823	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	823	-	1,151,934	1,151,111
当期末残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920
会計方針の変更による累積的影響額		168,233			168,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,726,407	22,591,991	199,163	199,163	22,791,154
当期変動額					
剰余金の配当		1,076,576			1,076,576
当期純利益		2,227,688			2,227,688
自己株式の取得	1,191	1,191			1,191
自己株式の処分		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			112,145	112,145	112,145
当期変動額合計	1,191	1,149,920	112,145	112,145	1,262,065
当期末残高	1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173
当期変動額					
剰余金の配当				1,142,449	1,142,449
当期純利益				2,169,540	2,169,540
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		805		805	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	805	-	1,027,897	1,027,091
当期末残高	201,150	13,754	9,000,000	10,319,360	19,534,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220
当期変動額					
剰余金の配当		1,142,449			1,142,449
当期純利益		2,169,540			2,169,540
自己株式の取得	713	713			713
自己株式の処分	3	4			4
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			57,635	57,635	57,635
当期変動額合計	710	1,026,382	57,635	57,635	1,084,018
当期末残高	1,728,308	24,768,294	368,944	368,944	25,137,238

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,536,572	3,360,166
減価償却費	242,663	297,359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,421	43,678
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,694	4,664
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,639	3,434
受注損失引当金の増減額（ は減少）	106,851	8,271
退職給付引当金の増減額（ は減少）	173,624	97,040
受取利息及び受取配当金	23,138	24,717
支払利息	4,894	4,424
為替差損益（ は益）	-	235
固定資産除売却損益（ は益）	14,231	316
投資有価証券売却損益（ は益）	3,845	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,306,523	2,379,390
たな卸資産の増減額（ は増加）	257,889	403,256
仕入債務の増減額（ は減少）	687,362	429,813
未払金の増減額（ は減少）	88,692	65,237
未払費用の増減額（ は減少）	3,078	37,754
未払消費税等の増減額（ は減少）	172,855	18,406
未成工事受入金の増減額（ は減少）	68,390	127,462
預り金の増減額（ は減少）	21,434	30,393
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,445	-
その他	11,360	10,143
小計	2,946,643	5,351,976
利息及び配当金の受取額	18,863	19,923
利息の支払額	4,894	4,424
法人税等の支払額	1,130,676	1,462,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,935	3,905,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	843,330	341,098
投資有価証券の取得による支出	216,930	6,245
投資有価証券の売却による収入	7,930	-
無形固定資産の取得による支出	23,623	23,505
関係会社貸付けによる支出	-	66,397
定期預金の預入による支出	720,000	149,999
定期預金の払戻による収入	720,000	748,242
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	3,283	3,283
その他	14,618	24,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,959	183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	777	777
自己株式の取得による支出	1,203	722
自己株式の売却による収入	-	4
配当金の支払額	1,074,175	1,140,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,156	1,141,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310,179	2,945,378
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,874	7,761,695
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,761,695	¹ 10,707,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度にて一括費用処理をしております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、934,564千円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた353,822千円は、「長期未払金」351,157千円、「その他」2,665千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	16,045千円	33,245千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	55,497千円	69,624千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
	106,851千円	8,271千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.9%、当事業年度0.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.1%、当事業年度99.3%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	260,180千円	260,535千円
給料及び手当	1,052,489千円	1,040,022千円
賞与引当金繰入額	11,702千円	17,959千円
退職給付費用	81,279千円	55,423千円
減価償却費	46,390千円	56,824千円
貸倒引当金繰入額	35,459千円	38,928千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物除却損	13,685千円	174千円
工具、器具及び備品除却損	546千円	142千円
	14,231千円	316千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,993	900	-	2,211,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 8月 7日 取締役会	普通株式	505,327	23	平成27年 6月30日	平成27年 9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,211,893	571	4	2,212,460

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年 3月31日
平成28年 8月 8日 取締役会	普通株式	549,253	25	平成28年 6月30日	平成28年 9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549,241	25	平成28年12月31日	平成29年 3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,761,695千円	11,107,073千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	7,761,695千円	10,707,073千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	8,761,695	8,761,695	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（ 1 ）	9,382,326 48,778		
	9,333,547	9,333,547	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,260,785	1,260,785	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	990	1,012	22
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 2 ）	4,445 4,445	4,445 4,445	- -
	-	-	-
資産 計	19,357,018	19,357,041	22
(6) 工事未払金	2,132,295	2,132,295	-
(7) 短期借入金	300,000	300,000	-
(8) 未払金	247,463	247,463	-
(9) 未払費用	618,137	618,137	-
(10) 未払法人税等	823,270	823,270	-
(11) 未払消費税等	177,094	177,094	-
(12) 預り金	255,079	255,079	-
負債 計	4,553,341	4,553,341	-

（ 1 ）受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	11,107,073	11,107,073	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（ 1 ）	7,002,935 5,100		
	6,997,835	6,997,835	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,312,119	1,312,119	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	330	333	3
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 2 ）	4,445 4,445	4,445 4,445	- -
	-	-	-
資産 計	19,417,359	19,417,363	3
(6) 工事未払金	1,702,482	1,702,482	-
(7) 短期借入金	300,000	300,000	-
(8) 未払金	182,626	182,626	-
(9) 未払費用	655,892	655,892	-
(10) 未払法人税等	548,488	548,488	-
(11) 未払消費税等	195,500	195,500	-
(12) 預り金	224,686	224,686	-
負債 計	3,809,677	3,809,677	-

（ 1 ）受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式のうち上場株式については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負 債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、
(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	300	300
長期未払金	351,157	351,157

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

長期未払金については、各役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,761,695	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	9,382,326	-	-
従業員に対する長期貸付金	-	990	-
合 計	18,144,021	990	-

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	11,107,073	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	7,002,935	-	-
従業員に対する長期貸付金	-	330	-
合 計	18,110,009	330	-

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合 計	300,000	-	-	-	-	-

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合 計	300,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
合計	140,000	140,000

2 その他有価証券

前事業年度（平成27年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,098,634	615,796	482,838
小計	1,098,634	615,796	482,838
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	162,150	224,389	62,238
小計	162,150	224,389	62,238
合計	1,260,785	840,185	420,599

当事業年度（平成28年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,187,091	623,614	563,476
小計	1,187,091	623,614	563,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,028	223,687	98,658
小計	125,028	223,687	98,658
合計	1,312,119	847,301	464,817

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,998	4,189	344
合計	7,998	4,189	344

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に期末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、若しくは翌期に債務超過の状態となることが見込まれる場合
- ・株式の発行会社が2期連続(翌期見込み含む)で損失を計上する場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（退職金の50％）、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,000,186	3,202,650
勤務費用	230,478	254,684
利息費用	21,001	22,418
数理計算上の差異の発生額	72,829	45,534
退職給付の支払額	121,845	160,050
退職給付債務の期末残高	3,202,650	3,365,237

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,382,396	1,543,573
期待運用収益	131,327	61,742
数理計算上の差異の発生額	106,844	28,105
事業主からの拠出額	197,983	214,023
退職給付の支払額	61,289	76,079
年金資産の期末残高	1,543,573	1,715,154

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,619,140	1,702,333
年金資産	1,543,573	1,715,154
	75,566	12,821
非積立型制度の退職給付債務	1,583,509	1,662,903
未積立退職給付債務	1,659,076	1,650,082
未認識数理計算上の差異	179,674	73,639
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,402	1,576,442
退職給付引当金	1,479,402	1,576,442
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,402	1,576,442

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	230,478	254,684
利息費用	21,001	22,418
期待運用収益	131,327	61,742
数理計算上の差異の費用処理額	312,012	179,674
確定給付制度に係る退職給付費用	432,164	395,034

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
債券	20.8%	23.2%
株式	29.8%	26.2%
一般勘定	47.3%	49.3%
その他	2.1%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.70%	0.70%
長期期待運用収益率	9.50%	4.00%
予想昇給率	4.20%	4.20%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,152千円	25,851千円
未払事業税	57,512千円	38,391千円
受注損失引当金	6,794千円	8,924千円
退職給付引当金	479,460千円	484,232千円
長期未払金	113,283千円	107,524千円
関係会社出資金評価損	45,164千円	42,868千円
投資有価証券評価損	51,900千円	49,261千円
減価償却超過額	8,252千円	7,684千円
土地減損損失	118,696千円	112,662千円
その他	40,775千円	25,837千円
繰延税金資産小計	947,992千円	903,239千円
評価性引当額	332,543千円	316,998千円
繰延税金資産合計	615,449千円	586,240千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,827千円	8,955千円
その他有価証券評価差額金	109,291千円	95,873千円
繰延税金負債合計	119,118千円	104,828千円
繰延税金資産(負債)の純額	496,330千円	481,412千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	124,486千円	91,955千円
固定資産 - 繰延税金資産	371,844千円	389,456千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
寄附金の損金不算入額		0.3%
住民税均等割等		0.9%
実効税率変更による影響		0.7%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは、30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、19,235千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,370千円、その他有価証券評価差額金が5,134千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,094.81円	1,144.18円
1株当たり当期純利益金額	101.39円	98.74円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,227,688	2,169,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,227,688	2,169,540
普通株式の期中平均株式数(株)	21,970,800	21,970,074

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,053,220	25,137,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,053,220	25,137,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,970,216	21,969,649

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	52,638	409,523
		(株)名古屋銀行	28,400	118,002
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	112,905
		(株)ホットランド	100,000	112,900
		(株)ジーフット	120,000	96,600
		(株)大垣共立銀行	143,235	65,171
		藤久(株)	34,400	58,652
		(株)パローホールディングス	15,840	48,312
		(株)ライフコーポレーション	12,000	39,540
		(株)中京銀行	13,521	31,733
		その他(42銘柄)	154,247	218,778
計			831,051	1,312,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,449,657	62,364	248	4,511,774	1,527,966	138,385	2,983,807
構築物	81,913	-	-	81,913	66,637	4,070	15,275
機械及び装置	53,483	-	-	53,483	50,121	1,186	3,362
車両運搬具	1,365	-	-	1,365	1,365	-	0
工具、器具及び備品	771,032	79,996	35,445	815,583	638,852	112,819	176,730
土地	5,284,867	246,734	-	5,531,601	-	-	5,531,601
リース資産	4,320	-	-	4,320	3,060	720	1,260
有形固定資産計	10,646,640	389,095	35,694	11,000,042	2,288,003	257,182	8,712,039
無形固定資産							
商標権	-	-	-	929	184	91	745
ソフトウェア	-	-	-	636,593	527,491	39,506	109,101
電話加入権	-	-	-	8,035	-	-	8,035
無形固定資産計	-	-	-	645,558	527,676	39,598	117,881
長期前払費用	5,736	200	-	5,936	4,889	578	1,047

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。
土地 大阪事業本部隣地 216,838千円
2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	777	777	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,360	583	-	平成30年1月1日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	302,138	301,360	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	583	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,224	-	4,750	38,928	9,545
賞与引当金	79,105	83,770	79,105	-	83,770
完成工事補償引当金	35,959	39,394	33,102	2,857	39,394
受注損失引当金	20,648	28,920	14,272	6,375	28,920

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,700千円、個別債権の貸倒実績による消費税分237千円及び債権の回収による戻入35,990千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、期首完成工事補償引当金見積額と実績額との差額であります。
- 3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,513
預金	
当座預金	5,862,014
普通預金	4,832,108
定期預金	400,000
別段預金	9,436
計	11,103,560
合計	11,107,073

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	239,490
イズミヤ(株)	229,143
(株)ジーフット	218,784
(株)コナカ	175,408
イオン北海道(株)	93,369
その他	647,102
合計	1,603,298

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年1月	425,867
平成29年2月	426,669
平成29年3月	272,561
平成29年4月	284,003
平成29年5月	186,430
平成29年6月以降	7,765
合計	1,603,298

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	367,242
(株)イズミ	365,838
神戸ＳＣ開発(株)	228,420
(株)ヤマダ電機	205,150
(株)ジーユー	189,524
その他	4,043,461
合計	5,399,637

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
8,236,752	50,142,507	52,979,621	5,399,637	90.8	49.8

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
1,630,856	44,122,765	43,719,381	2,034,241

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,088千円
労務費	17,060千円
外注費	951,906千円
経 費	1,062,186千円
(うち人件費)	(866,078千円)
計	2,034,241千円

材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	4,088
その他	3,757
合計	7,845

工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トレジャー	48,600
(株)商美	40,334
(株)フジコー	32,420
(株)伊勢田工業	29,693
(株)ニップコーポレーション	28,627
その他	1,522,806
合計	1,702,482

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
203,210	2,635,118	2,507,655	330,673

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	11,057,417	24,496,857	35,043,969	49,243,677
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	686,390	1,461,768	2,326,566	3,360,166
四半期(当期)純利益金額 (千円)	429,521	894,129	1,468,065	2,169,540
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	40.69	66.82	98.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.55	21.14	26.12	31.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡しすることを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年 5月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年 8月 9日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社スペース
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。